

2025年8月4日
イオン株式会社

**(株)ダイエー、(株)光洋、マックスバリュ関東(株)、イオンマーケット(株)による
首都圏及び近畿圏におけるエリア戦略推進によるシェア No.1 実現
のための、経営統合の協議開始に向けた基本合意書の締結について**

イオン株式会社（以下「イオン」）、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社（以下「U. S. M. H」）、株式会社ダイエー（以下「ダイエー」）、株式会社光洋（以下「光洋」）、マックスバリュ関東株式会社（以下「MV関東」）、及びイオンマーケット株式会社（以下「イオンマーケット」）は、今後更なる競争激化が見込まれる首都圏及び近畿圏において、スピード感をもってお客さまのニーズに応え続け、地域社会と共に持続可能な未来を築いていきます。そのために、まず首都圏では、U. S. M. Hの子会社であるMV関東と、同地域でスーパーマーケット（以下「SM」）を運営する、ダイエーの関東事業、及びイオンマーケットとの経営統合を図り、U. S. M. Hは総売上高1兆円超のSM企業集団として成長を加速してまいります。また近畿圏では、ダイエーがイオングループの近畿圏エリア戦略の中核企業となるべく経営資源を同エリアに集中し、光洋との経営統合による売上高3千億円のSM企業として新たな成長を図ってまいります。

以上について、本日6社間で経営統合に向けた協議の開始について合意し、本基本合意書を締結いたしましたのでお知らせいたします。

1. 本合意書締結の目的

イオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念に基づく経営を推進しております。お客さまのライフスタイルや購買行動の変化を背景に、業態を超えた競争がさらに激しさを増すと考えられる中で、ますます多様化する環境変化に対応し、お客さまへより豊かな暮らしと便利さをご提供し続け、「最も地域に貢献する企業」となることを目指しております。

食品スーパーマーケット業界においては、Eコマース事業者、ディスカウントストア、ドラッグストアなど、他業種の食品取り扱いが増加する中で、競争のボーダレス化による競合環境の激しさが増しております。お客さまのニーズは、健康志向の高まり、エンゲル係数上昇に伴う低価格志向やライフスタイルの多様化による即食・時短ニーズなど、お客さまの嗜好は一段と進んでいます。店舗運営は、インフレによる原材料価格の高騰、賃金上昇、水光熱費の高騰などによるコスト増加へ対応が求められております。

イオンは、お客さまや社会のニーズに対応し課題を解決していくために、地域ごとに一定以上の規模を有する企業体となり、地域食材の調達・開発、物流やDX、店舗の省人化への投資を強化するリージョナルシフトを前中期経営計画（2018年～2020年）から推進してまいりました。

これまでに、北海道（イオン北海道）、東北（イオン東北）、東海（マックスバリュ東海）、九州（イオン九州）と、エリア戦略を推進する中核企業を構築しております。

今中期経営計画期間では（2021年～2025年）、2022年に、中国四国のフジが、エリアの中核企業としてグループ入りを果たしました。また、2024年には、首都圏のいなげやが新たにグループ入りを果たし、U. S. M. Hの首都圏におけるシェアは大きく拡大しました。

イオンは、各地域の中核企業が成長フェーズへ移行する中、国内二大市場であり今後更なる競争激化が見込まれる首都圏及び近畿圏において、スピード感をもってお客さまのニーズに応え続け地域社会と共に持続可能な未来を築いていくためには、両エリアのグループSM各社のさらなる再編が必要と判断いたしました。首都圏、近畿圏のリージョナルシフト完遂後は、スケールメリットをさらに追求すべく、国内全エリアのシェア No. 1 を目指してまいります。

U. S. M. Hは、グループ各社各店が「お客さま満足と従業員満足において各商圈で No. 1 となり、地域社会に貢献し続ける」を共通目標に、2026年2月期から始まる第4次中期経営計画において、商品を中心とした規模のメリット追求、グループ各社の物流や後方機能の統合による業務効率化、システム共通化による生産性向上等を実現するべく、イオングループのネットワークとアセットを最大限に活用した経営改革を推進しております。この改革の早期実現にあたっては、1兆円を超える事業規模と店舗ネットワークが必要との考えの下、同じ首都圏でSMを運営する、ダイエー関東事業、イオンマーケットの現有事業基盤、人財、経営資源を結集することが必要と判断し、U. S. M. H子会社のMV関東とダイエー関東事業、イオンマーケットとの経営統合の検討に着手することといたしました。

ダイエーは、イオングループの近畿圏エリア戦略の中核企業となるべく、経営資源を近畿圏に集中し、光洋と経営統合することが不可欠と判断いたしました。近畿圏における光洋のブランド力、生鮮食材・惣菜を中心とする付加価値型商品の提供ノウハウと、ダイエーが長年培ってきたサプライチェーンマネジメント、180店舗を超える店舗網が組み合わさることで、シナジーの発揮と、京阪神を中心としたエリアドミナント強化を図ることが可能であると認識しております。本経営統合の実現により、近畿圏で売上高3千億円のSM企業として生まれ変わり、新たな成長を図ってまいります。

このような認識の下、イオン、U. S. M. H、ダイエー、光洋、MV関東、イオンマーケットは、本日、6社間で経営統合に向けた協議を開始することに合意し、本合意書を締結いたしました。

2. 経営統合の方法

首都圏は、U. S. M. H、ダイエー、マックスバリュ関東、イオンマーケット、イオンで協議を進め、また、近畿圏は、ダイエー、光洋、イオンで協議を進めてまいります。

3. スケジュール

基本合意書の締結日	2025年 8月4日
本経営統合の最終契約締結日	2025年12月 (予定)
経営統合の効力発生日	2026年 3月1日 (予定)

4. 今後の見通し

イオン及びU. S. M. Hの2026年2月期に与える影響は軽微ですが、中長期的には各社の業績の向上に資するものと考えております。今後、業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合は速やかに開示いたします。

※詳細については以下のURLより「適時開示」をご参照ください。

<https://www.aeon.info/ir/>

以上